

平成29年 9月 13日

釜石市議会議長 佐々木 義昭 様

会派名 公明党
報告者 細田孝子



会派視察調査報告書

当会派所属議員による視察調査を下記の通り実施しましたので報告致します。

1. 視察項目；移住定住促進事業「住」と「職」のワンストップ提供窓口による移住促進について

日時；平成29年8月17日（木） 13：30～15：00

参加者；細田孝子 山崎長栄

相手方；北海道岩見沢市議会 議長 井幡 修一

北海道岩見沢市企画財政部企画室 室長 原田 和幸

北海道岩見沢市企画財政部企画室 企画調整係

係長 竹本 亨

北海道岩見沢市企画財政部企画室 企画調整係

主事 太田 早紀

視察場所；北海道岩見沢市議会 会議室

「研修内容」

岩見沢市は、北海道の中西部、石狩平野の東側に位置し、札幌市まで約40kmの距離にあり、交通条件と自然環境に恵まれた空知地方の中核を担う都市である。平成18年3月に北村、栗沢町を編入合併し、総面積481.02km²、一次産業（農業）が盛んであり農家一世帯当たりの作付け面積が約16haと道内1位である。人口は、直近のデータで84,237人、人口動態は自然動態や社会動態は減少傾向にあるものの総合戦略によって社会減は緩和傾向にある。

国が指定する地方創生事業のモデル事業として岩見沢市の「移住定住促進事業「住」と「職」のワンストップ提供窓口による移住促進事業」に交付金が交付されているが、その事業について研修する。岩見沢総合戦略施策の中で重点施



策として4項目が掲げられ取り組まれている。職については、職のワンストップ窓口を設置し、創業に関する相談や各種支援制度の紹介、創業への不安や悩み解決のための創業塾を開設しサポートを行っている。また、新規就農希望者を育成する支援にも取り組み、一部目標が達成されている。住については、助成金を出す住宅取得支援事業や住み替え斡旋事業、お試し居住事業など新規事業に併せて、子育て支援施策の取り組みが相乗的な効果に繋がり、移住定住に成果が出始めている。

「所感」

岩見沢市の移住定住対策は、其々の事業が上手く相乗って成果に繋がっている。その成果には交付金を活用して作成した情報誌「いいんだわ、いわみざわ」や子育て世代向けの「いわみざわ暮らしガイド」が影響していることが感じられる。この情報誌には、岩見沢市の紹介をはじめ、I・Uターン者の移住しからの感想や各種サポート事業が紹介されているが、特に子育て世代向けの冊子の作成には、見る側の立場に立った構成の仕方に関心する。また、中心市街地に市内の空き家や空き地、空き店舗などの無料相談窓口として「こささーる@空き店舗」が平成27年に開設され、気軽に立ち寄り相談が出来る体制がとられている。

移住・定住対策についての施策を推進する上で当市に於いても同様の施策を取り入れるよう進言していきたい。

2. 視察項目；観光客の動向とその誘致について

日時；平成29年8月18日（金） 09：30～11：00

参加者；細田孝子 山崎長栄

相手方；北海道小樽市議会 副議長 高橋 克幸

北海道小樽市産業港湾部観光振興室 主幹 鳴崎 哲也

北海道小樽市議会事務局 調査係長 書記 大崎 公義

研修場所；北海道小樽市会事務局 会議室

「研修内容」

小樽市は、明治新政府が、北海道開拓の拠点を札幌に決めたことから、札幌をはじめとする道内への物流拠点港となり、明治・大正・昭和初期までは小樽運河を活用して栄えた。しかし、第二次世界大戦後、経済情勢や流通機構が大きく変貌する中で、都市基盤整備に於いて小樽運河の埋め立て計画が持ち上がり、一大論争が繰り広げられる。市内の石造りやレンガ造りの建物の保存や

景観についても注目が集まり、約20年間の論争を経て、半分埋め立て半分道路の折衷案で決着。昭和61年に運河散策路が完成し、小樽観光元年となる。この出来事が小樽市の知名度を上げるきっかけとなり、メディアを活用した観光客誘致に取り組んできている。

小樽市の観光客の動向は震災後からの入り込み数をみると、平成28年度、台風等の影響から道内客数が微減したが、新千歳空港とアジア圏を結ぶ国際定期便が増便されたこともあり、震災以降の観光入り込み客数は増加傾向にある。観光客誘致対策としては、おたる潮まつりや小樽雪あかりなどイベントの開催や小樽市をロケ地にしたショートフィルムセッションの開催を行っている。また、外国人観光客の受け入れ施策として、英語のパンフや4ヶ国語のガイドマップの作成、インフォメーションに通訳の配置、英語や中国語の勉強会の開催などに取り組んでいる。また、市内に住む台湾出身者と契約し、小樽市の良さをSNSで発信し観光客の誘致に成果をあげていることが特筆できる誘致施策である。

「所感」

観光客誘客の為の企画を検討していた当初から既に、小樽市には多くの観光客が訪れていたが、観光ガイドは殆どおらず、僅かにいたガイドの説明にもバラつきがあったため、「おたる案内人」養成の仕組みをつくる。現在、観光ガイドが出来る有資格者が907人、うち100人がボランティアで活動しているとの事である。平成27年度には「おたる案内人」ジュニア養成プログラムが策定され、市内小学校の5・6年生を対象に小樽の歴史を学び、6年生の最終課題は、運河公園や運河周辺を一般客に観光ガイドをする事だと伺い、郷土の魅力を後世に絶やすことなく伝えていく取り組みに驚く。高齢化率38.4%の小樽市に於いても観光ガイドの育成が大きな課題となっていた。

2. 視察項目；江別河川防災ステーションについて

日 時 ; 平成29年8月18日(金) 14:00~15:30

参加者 ; 細田孝子 山崎長栄

相手方 ; 北海道江別市建設部土木事務所 所長 中田 正士
北海道江別市建設部土木事務所 課長 小松 憲幸
北海道江別市建設部土木事務所 係長 竹内 守

研修場所 ; 江別河川防災ステーション 会議室

「研修内容」

江別市は、石狩平野の中央に位置し、隣接する札幌市へは電車で15分と同市のベットタウンとなっている。市内には、大小42の河川が流れ、日本三大河川の一つである石狩川をはじめ、千歳川、夕張川など比較的大きな河川の合流点になっている。また、緩やかな河川勾配によって石狩川の高い水位の影響を長い区間にわたり長時間受ける特殊な流域である事から、昭和50年、56年の2度の大水害を含め、約40回の水害に見舞われる。このような水害の歴史的背景から、水防活動の拠点、防災意識の啓発を目的に、国土交通省北海道開発局と江別市が共同で河川防災施設として江別河川防災ステーションを平成14年に整備する。

施設には、水防資器材の備蓄や仮眠スペースや炊き出し施設をはじめ川の歴史展示や防災グッズの展示がされている。また、この施設を活用し水防訓練の実施をするなど、施設の年間来場者数は約8万人とのことである。

「所感」

総事業費に約16億円（国：10億円、市：6億円）、総建築費に約8億円（国：2億円、市：6億円）を支出し、維持管理費に年間維持費約1600万円の61%を市が負担しているとのことである。15年前に整備されたとは思えないほど管理が行き届いており、施設は、防災関連のみならず多様な活用がされていた。江別市は、約40回にも及ぶ水害が発生しているにも拘わらず、犠牲者が少数であり、自主防災組織という組織はないとの事。しかし、予測される水害に対応した町内会ごとの訓練や、市民を対象に水害時の土嚢の作り方講習などが継続して実施されている。当市では沿岸部での津波避難訓練は例年行われているが、河川災害に対応した避難訓練や市民を対象にした土嚢作り講習は実施されていないので提案して参りたい。

以 上